

議会

No.238

令和3年6月第2回定例会
行政事務一般質問
6月9日、10日
村政に対して8人の議員が質問
しました。



議会に対するご意見
をお聞かせください。

電話

☎0269(82)3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会



勝山 正 議員

1. 国・県の千曲川河川整備状況 及び村の考え対応について

質問

- ① 国や県が取り組んでいる現在の事業及び今後の事業は。
- ② 令和元年の台風19号規模の水害が発生した場合、今度は千曲川の堤防を越水する可能性がある、その対応・対策は。
- ③ 千曲川の河川整備が最も重要な対策であるが、村としての考えと具体的な取り組みは。

村長

令和元年10月の台風19号で甚大な被害が発生した千曲川及び信濃川については、国・新潟県・長野県・信濃川流域の41市町村が連携し、令和2年1月に「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を立ち上げた。

流域一体となった防災・減災対策の推進を図り、水系全体で河川

整備、流域対策、まちづくり、ソフト対策を一体的・緊急的に進める計画。

小松建設課長

- ① 立ヶ花地区と戸狩地区の河川狭窄部の河道掘削工事が進行し、各所で護岸整備や堤防補強が行われている。
- 遊水地の設置関係では、上今井地区と蓮（はちす）地区で整備計画の調整、令和3年度事業関係の工事では、樽川堤防の新橋上流の漏水対策工事と、糠千地区周辺2か所、一級河川大川では樽川合流部分の護岸工事が進行中。

浚渫（しゅんせつ）工事については、順次必要箇所が進められることになる。

- ② 国、県、市町村が連携した河川整備と流域における対策を一体的・緊急的に推進し、再度災害の防止・軽減のため、流域全体のバランスや氾濫域のリスク等を勘案し、千曲川の水位低下を目指す、対策を行う計画。

- ③ 本年度、県で、村内3つの一級河川浸水想定地域の見直しが行

われ、その結果を反映した村のハザードマップを地域住民へ周知する。

2. (財)長野県下水道公社への 総合一括管理について

質問

- ① 長野県下水道公社へ一括管理での委託の目的は。
- ② 委託料800万円が上乗せになり、使用料から賄われている。令和2年度の予算・事業計画に對しての実績、費用対効果は。
- ③ 一括管理でのメリット・デメリット、改善すべき点等は。

村長

- ① 公共下水道の施設の管理及び工事設計・監督をする上では、下水道法により資格者が必要。

村では専門技術職員の確保が困難。木島平浄化センターと馬曲・糠千地区の農業集落排水の処理場維持管理と必要な設備の修繕等の業務を一括して委託。長期的な観点での経費削減も期待される。

- ② 令和2年度は、計画した修繕工事も含めた委託料に対し、当初

予定額8千633万9千円から530万円の減額。

下水道公社の技術支援関係の成果として、修繕工事の仕様の見直しにより工事が削減。

小松建設課長

- ① 適正な施設の運転管理と監督業務、機器更新の計画策定など、資格者の管理のもと、一体的に管理運営し、効率的な下水道経営を目指すことを目的としている。
- ② 削減効果が大きいものは、処理水の滅菌方式の変更に関する消耗品及び電気料の削減。
- ③ 施設の運転維持管理監督業務、施設設備の機能維持のための修繕工事等の対策を一括業務としており、常に緊急対応と状況判断できる体制が整っている。下水道施設の特性・規模・能力等に精通し、施設機能の発揮や幅広い専門の知識・技術力があり、豊富なデータに基づいて効率的に実施できるため、無駄を省いたトータルコストの削減が期待できる。現状では課題や改善点、デメリットは特にない。



山崎 栄喜 議員

1. ファームス木島平について

質問

- ①計画通りに行かなかった要因は何か。検証したのか。
 - ②新型コロナウイルス対策交付金を「事業改善計画」(以下「計画」という。)の策定に充てるのは問題ないか。
 - ③計画の策定を「道の駅支援機構」に委託する予定だが、再生に関わった件数と再生できた件数は。
 - ④民間活力による自由な施設管理・運営を目指すのであれば、施設を借りる企業が計画の策定を行えばよいのではないか。
- また、施設を使用したいという会社があるのに、計画が必要か。
- ⑤指定管理料の算定が調査・策定項目に入っているが、中身は何か。
 - ⑥令和5年度に8千万円をかけて屋根を改修する計画がある。概要は。
 - ⑦再生の見通しや自信があるか。
 - ⑧国からの補助金や交付金、過疎債の返還の対象にならない最低限の運営、若しくは用途変更の道を探るのも選択肢の一つではないか。
- 今年度方向性を決定するにあたり、計画策定業務を予算化した。

施設を有効活用しながら、地域活性化を進める。

湯本産業企画室長

- ①施設規模が大きく有効活用できず、当初から雨漏りがしていた。検証は実施していないが、利活用検討委員会と議会から意見を戴いた。
- ③平成30年度に設立し、11件の支援に関わっている。
- ④利用希望は加工室等で、施設全体の管理は計画していない。計画は、施設全体の管理や収益など、将来的な計画策定に必要。
- ⑤収益事業以外を想定。
- ⑥屋根の全面撤去及びふき替え。
- ⑦実績ある専門家からのアドバイスを受け、当初の事業目的も含め検討する。
- ⑧施設の耐用年数が対象期間。10年経過後に返還対象とならない場合がある。

丸山総務課長

- ②コロナ収束後の事業の維持・再編への支援の事例もあり、問題ない。

再質問

- ①民間活力による自由な施設管理・運営を目指しながら計画を策定するのは、基本方針と齟齬(そご)がある。
- また、計画を作ることにより、民間企業がやりにくくならないか。

- ②全協で示された資料では、管理者が負う事業リスクを回収するため必要となる指定管理料及び期間

の算定を行うとあるが、赤字補填分は入っていないのか。道の駅機能に係る経費なら、これまでの実績で把握できるはず。

道の駅機能分の費用は、指定管理料に含めるのか。

- ③6年で屋根の全面ふき替えはおかしい。施設を造るにあたって、建築基準法による確認申請は。

当初設計業者に話を聞いたり、別の業者に診てもらった必要がある。

- ④返還対象とならない場合は、どんなケースか。

湯本産業企画室長

- ①民間事業者が運営するためにどのくらいの収益が必要か算定する。プロポーザル、公募等で運営者を決定する。

- ②必要な指定管理料を想定する。

- ③建築基準法に合致している。建築当時の業者ではない方の見積もり。

- ④目的外使用の収益事業は返還。無償譲渡は返還必要なし。有償は返還が必要。

再々質問

民間企業との意見の相違があった場合は。

湯本産業企画室長

意見を聞きながら調整する。

2. 押印の廃止等について

質問

国から、地方公共団体における書

面規制、押印、対面規制の見直しについての通知がある。

- ①押印廃止の方針と進捗状況は。
- ②水道の開閉栓届出など、電子メールやファックスによる届も可能にできないか。

村長

できるところから進める。

丸山総務課長

- ①現在確認作業を進めている。

小松建設課長

- ②本人確認の手続きの方法と併せて検討する。

再質問

- ①目標年度を定めているのか。
- ②水道の開閉栓等、毎年手続きを繰り返しているものもある。再検討を。

丸山総務課長

- ①リストアップを秋頃までに終了。令和4年4月を目標に行う。

小松建設課長

- ②簡単にできるように進める。

3. 議会対応について

質問

最近、議会で議決後公表していたものを議会に諮らないで公表し、議会に報告があつて然るべきと思われる案件が議会に報告無く、新聞報道等で知ったという事案が続いている。どう思い、今後どう対応されるのか。

村長

新たな取り組みや広く村民に関わる事業などについては、できるだけ詳細に報告する。



山本 隆樹 議員

1. 樽川河川整備事業について

質問

平成30年度から始まり、令和2年度までの、国の「防災・減災、国土強靱化（きょうじんか）」の為の3か年の緊急対策」事業の中、新橋からカントリーエレベーターの間で、11か所の漏水箇所が見つかり対処され、現在、堤防の法面（のりめん）に、ハイパーマットが敷かれている。

①どのように対応（対策）されたのか。

②河川整備が大きく進展した。今後の進捗状況はどうか。

③現在の国道403号を樽川の左岸に沿って移設する計画を考えているとの事。大橋から新橋区間の左岸に移設すれば、さらに、左岸堤防の強化が図られるが。

小松建設課長

①樽川漏水箇所の対応

樽川右岸に約400m、左岸で約140mの区間について法尻（のりじり）をカゴ工で抑え、水はけを良くしながら土砂の流出を抑えるための吸出し防止材を設置することにより、堤防の安定化が図られた。

法面成形等により土の露出した部分は法面保護のため植生マットが設置されている。

②今後の進捗状況は

その他樽川の河川工事では、糠千地区周辺2か所の河川改修工事が実施されている。

緊急性の高い工事は、今回で終了となる。

③国道403号の移設の件

豪雨の度に水没し通行止めとなってしまうという点では、国側としても理解している。

現時点では大きな進展は見られないが、関係する市町村と連携して要望していく。

2. 下高井農林高校の存続について

質問

令和3年度に向けて、行政支援の中でコーディネーター配置が取り上げられ、地域連携コーディネーターが配属された。どのような交流調整を考えているのか。

県教委は「下高井農林高校の来年度の学科改編」を承認した。地域からの要望や、少子化への対応のため改編するとし、現行の2学科を「地域創造農学科」に改編。各学科内にあった8コースを「産業創造」「環境創造」の2コースにする。農林業

を横断的に学ぶほか、生徒を支える「地域連携推進連絡会」を立ち上げ、地域交流を深めた学習を展開するとの事。

これからの地域づくりを「下高井農林高校」と一緒になって取り組み、地域の産業、環境と人材を創り上げる。地域の役割が益々重要と考えるが。

教育長

「地域連携コーディネーター」は、現在農林高校生の独自の活動や農林高校生と保育園・小学校との交流活動に関わっており、今後も高校側と連携を図りながら特色あるカリキュラムにつなげられることが出来ればと考えている。

地域の活性化、地域産業の活性化に地域全体で関わっていく事が使命ではないかと思っている。高校生には「地域活動支援事業」として引き続き財政支援をしていく。

また、共感を与え、産業、環境に結び付くクラウドファンディングの準備を開始した。

3. 「1t1kg」の減量化について

質問

広報木島平5月号に「特集」として取り上げられている。

村で出される燃えるゴミの処理量は、年間村民1人あたりに換算すると、183kgを燃えるゴミとして出

している計算。ゴミの処理費用は1人当たり約2万円とのこと。村としてのゴミ減量化の取り組みは。

併せて、コンポスター（生ごみ堆肥化容器）の普及率を聞きたい。

また、長野県（環境部）のプレスリリースで「長野県がごみ排出量の少なさランキング6年連続日本一」と公表された。木島平村の評価はどうなのか。

山崎民生課長

ごみ削減について、村広報誌、村ウェブサイトを、ふう太ネットにて村民に広報していく。今年度は消費者の会にご協力をいただき、テレビ広報を行う。

担当職員が地区に向き、ごみ削減についてPRを行う。

コンポスターの普及率の算出については難しい部分があるが、補助件数は平成24年度から令和2年度までの9年間の合計が185件となっている。

「長野県のごみ排出量の少なさランキング6年連続日本一」について、生活系ごみの1人1日当たりの総排出量は、長野県全体で553gに対し、木島平村は600gと約50g上回っており、ごみの減量化、資源化についての重要な課題と考える。



山浦 登 議員

1. 国民健康保険の均等割 保険税の減額について

質 問

来年4月より国民健康保険制度が改定。全世帯の未就学児を対象に均等割保険税の5割が公費負担により軽減される。

この改定にあわせて、子育て支援と若者の移住定住策の1つとして均等割保険税減額の対象者を小学校卒業年齢まで引き上げ、国保加入村民の負担軽減が図れないか。

①減額対象者を小学校卒業年齢までとした場合、未就学児を除いた対象者は何名か。

②実施する場合、保険税減収分は、概算いくらになるか。

③実施が可能か、見通しについて。

山寺民生課長

①対象者を小学校卒業年齢までとした場合、令和4年度スタート見込みで32人。

②実施する場合の保険税減収分は、概算で35万1780円。

③村独自の実施は、他の健康保険加入者との均衡の観点からも慎重な対応が必要。子育て支援は重要

な施策であり、国、県に要望していきたい。

2. 新型コロナウイルス 対策について

質 問

ワクチン接種は、今全国で進められ、幸い本村では、村の適切な対応により大きな混乱もなく、事前の希望調査と計画に基づきスムーズに接種が進められている。関係者の努力に敬意を表したい。

感染拡大の第4波は、減少傾向にあるが、インド型変異株の感染拡大が懸念され、収束はまだ見通せない状況である。

①感染対策とワクチン接種を同時に行う体制、医師、看護師等医療従事者の確保、ワクチンの確保は。

②長期化の中で実状把握の体制が整っているのか。新型コロナウイルスの影響により小中学生の3割が肥満、視力低下、保健室登校、拒食等によりストレスを抱える子供が見られるとの報道があるが、本村はどうか。

村 長

①村内医師、看護師の皆さんの協力により順調に進んでいる

教育長

②本村の児童生徒には、現在顕現されていない

3. 個別施設計画策定と村施設の 維持管理更新について

質 問

①個別施設計画の策定・総合管理計画の見直しが遅れているが、今後の事業推進には支障はないのか。

②見直しの際は、利用頻度・費用対効果・事業内容等を精査、施設利用者の意見を十分把握する必要がある。

③大町の旧農協倉庫に村民から寄贈された昔の生活用具・農工具等の民芸品が多数収蔵されている。村の歴史と故郷を知る貴重な宝である。施設の活用という意味で、中町展示館へ展示して村民に公開したかどうか。

丸山総務課長 ①及び②

総合管理計画の改定案がまとまったところで村民の皆様からもご意見をいただく機会を設けたい。現時点支障は出ていない。

高木生涯学習課長

③中町展示館は、令和2年は全体で2300人の利用があった。大町倉庫の活用、移設の関係も含め、更なる中町展示館の活用をしていきたい。

4. 人口減少過疎化の進行に対する 木島平村の将来ビジョンについて

質 問

本村は人口減少、過疎化が進行し

ている。村民、特に若者が希望の持てる木島平の将来ビジョンは。

第6次総合振興計画をさらに具体化すること、守りから攻めに転換する施策と木島平の魅力・将来のビジョンをより一層村の内外に分かり易く示し、発信することが必要ではないか。

村 長

第6次振興計画、特に人口減少対策に絞った事業を、数値目標をあげながら取り組んでいる。今年から地域活性化起業人を受け入れ、新たな魅力の発掘と活用を図っている。

丸山総務課長

若者がこの地に魅力を感じ、住みたい、住んでよかったと思えるような村づくりを進める必要があると考えている。そのために、子育て・教育環境の充実や地域産業の支援を継続しながら、居住環境の拡充などをUターンや移住希望者なども対象に進めていく。

再質問

昨年からの感染拡大により、深刻な影響がもたらされている。生活様式の見直し等により村の将来ビジョンや第6次振興計画の見直し・修正はあるのか。

村 長

具体的な中身について修正が必要だが、基本的な方向については、引き続き継続していきたい



丸山 邦久 議員

1. 一般質問における 村長の答弁の重みについて

質 問

令和2年9月議会と、半年後の令和3年3月議会一般質問とでは「指定管理の見直しを早急に検討する」は「今はその時期ではない」に変わり、「組織人事の大幅な見直し」は行わずにいる。

特に問題なのは「リフト売上と臨時交付金は他の事業と会計を明確に区別し、スキー場に係る経費のみに充当し、他の部門には充当しない。」と明言したものが「一時的に全体的な中で流用。」と変化している。

このような変節的で場当たり的な答弁で良いのか。

村 長

状況に応じて考え方が変わる。

変わった原因と状況は、議員の皆さんに説明をしていきたい。

再質問

答弁がコロコロ変わるようでは、一般質問の意味がない。一般質問に責任を持って答弁しているか。

村 長

その時その時に、最も適切な判断をしていきたい。

再々質問

答弁の背景は「赤字のスキー場と馬曲温泉を観光(株)から切り離す」から始まった。その後、1億9千万円の第2次交付金が村に交付されることになり、その内1億円近くを観光(株)に注ぎ込むことに批判があった。

その批判をかわすために、早急にやる、責任を持つてやる、大幅に見直すと答弁をした。しかも交付金を公共性が高いリフトにのみ充当すると明言している。それが他の部門に流用となると最初の理論と全く食い違う。

村 長

木島平観光は村の観光を担う重要な企業で、経営を継続するために一番良い方法を考えた。状況変化の中で最適な方法を取り、村の産業を支えるのが私の役割だ。

2. 村の水害対策について

質 問

5月20日から「避難勧告」が廃止され「避難指示」に一本化された。そこで村の水害時における避難計画について質問する。

①警戒レベル3「高齢者等避難」、

警戒レベル4「避難指示」、警戒レベル5「緊急安全確保」は、村民にどのような行動を求めているのか。

また、村民への告知の方法は。

②協定書により飯山市の避難所に木島平中学校を充てているが、避難想定人数は何人か。運営にあたる市職員は足りているか。

③避難判断水位が立ヶ花観測所で9・2mから7・5mに変更されたが、その根拠は何か。

④令和2年3月議会避難時間に余裕がないので、避難判断する観測所を立ヶ花の上流に設定を進言したが、いまだ設定はされていない。その理由は何か。

丸山総務課長

①レベル3「災害の恐れがあるため、高齢者等は危険な場所から避難する」。レベル4「災害の恐れが高い状況にあるため、住民は全員避難する」。レベル5「災害が発生または切迫した状況にあるため、命を守るための最善の行動をとる」ことを求めている。

村民への告知は、6月広報と区長会で説明をする。

②飯山市の避難想定は300人。飯山市職員の配置は9人。

③千曲川河川事務所避難に要する時間と水位上昇速度を考慮して変

更された。

④千曲川河川事務所立ヶ花の水位で当地区の危険度を判断している。

再質問

①以前、飯山市との協定書の問題点を指摘した。改訂していただいたのは、一般質問の成果だと思う。

また、今後の水害時に適切な判断ができるように19号台風の経験値を後に引き継いでいただきたい。

②避難水位の改定による余裕時間は1時間半。緊急時に充分と思えない。

丸山総務課長

①日頃の訓練・意識が必要であると考えている。

②対象村民の避難準備が大事。樽川の水位等を考え、避難指示を出したい。

再々質問

緊急時に大変にならないように平時から準備しておく事が大事。

住民と避難に対する考え方を共有し、警戒レベルが発令された時の取るべき行動の周知を今のうちからやっていただきたい。

丸山総務課長

有事の際に適切な判断を早急に行うのは行政として必須の対応である。その地域の村民にも有事の際に備えるよう日頃から周知を継続する。



江田 宏子 議員

1. 企業や大学等との連携協定のあり方について

質問

村は複数の企業や大学と連携協定を結んでいるが、活かさなければ意味がない。連携協定の現状・あり方・今後の考え方を伺う。

丸山総務課長

●現在、5大学と連携協定、4企業と包括連携協定を結び、それぞれの担当課で管理・対応している。

●大学との連携は、村としては主に地域活性化など、大学側では人材育成・教育・研究活動などを目的とし、ワークショップによる提案や教育実習・農業実習や文化芸術活動など、これまでも村内での活動、村民との交流が進められてきた。

●村内郵便局との協定内容は、地域振興・活性化、暮らしの見守り、子ども育成、災害時の連携等だが、現在、具体的な取り組みや活動には至っていない。

●(株)クロスプロジェクトグループは、観光振興に特化した協定で、既に連携して取り組んでいる。

●第一生命保険(株)長野支社は、健康増進・青少年育成・スポーツ振興・高

齢者支援など。

●(株)フボータは、ドローンの活用で、産業・災害・教育や学術研究など。

●各企業が得意とする分野を中心に具体的な取り組みを展開したい。

●新たな協定締結は、村が期待する取り組みを実現できることが前提。村のメリットが具体的に見え、多くの方が期待できる協定であれば積極的に進めたい。

再質問

専門的なノウハウや組織力の活用など、村にとって有効であり、戦略的・積極的に相手先を模索すべき。協定締結の有無にかかわらず、大いに外部の力を借り、効果的に事業を進めることが村の活性化につながる。

①頻繁に行き来できる県内の大学・専門学校等へのアプローチの考えは。
②様々な協定内容を把握し、活用するためには、一元管理も必要では。

村長

①村としてもぜひ進めていきたい。
②担当課だけでなく、全職員でその認識を共有し、様々な分野で協定の効果が出るよう対応したい。

2. コロナ禍での関係人口・交流人口拡大の取り組みについて

質問

コロナ禍での「取り組みの差」が、コロナ収束後の「誘客の差」や「関係人口・交流人口拡大の差」につながる。
①特に、牽引(けんいん)役である産業

課や観光振興局の取り組みの状況は。
②発信という点で「村の公式ウェブサイト」も大事なPR素材。次年度のリニューアルに向け、今年度は準備段階だが、現在の進捗状況は。

村長

観光のみならず、移住定住、子育て環境の充実など、地域づくりの取り組み全般にわたって考える必要がある。また、効果的な情報発信、資源の魅力アップに向け、村、観光振興局、木島平観光(株)など、多様な主体が一丸となって取り組みを進めていきたい。

湯本産業課長

①多方面からアプローチをかけ「村を訪れてみたくなるプログラム作り」
「効果的な情報発信」を進めたい。
・「地域活性化起業人制度」(総務省を活用し、民間のノウハウを活かした資源の再発掘や魅力化を進める。
・人を惹きつける統一的な「キーワード」
「キャッチコピー」を検討する。
・村の雰囲気を感じられる「PR動画制作」
「ふるさと納税の産品充実」。
・(移住希望者等に)田舎暮らし体験住宅で畑体験ができる環境整備、わかりやすい情報提供、先輩移住者から直接話を聞く機会の提供。
・「ワーケーション」(※ワーク&バケーション。リゾート地で仕事をしながら休暇を楽しむ)のセミナー開催、高社山やカヤの平の山歩き、Eバイク(※電動自転車)での周遊体験、文化的資源等の見える化など、多様

な資源活用と情報発信。

丸山総務課長

②何をどのように変えるか洗い出しの時期だが、現時点では具体的な検討に至っていない。

3. 気候非常事態宣言による具体的な取り組みは

質問

世界的に「異常気象による災害」が多発しており「CO2削減」は全世界で取り組むべき喫緊の対策。
「気候非常事態宣言」(3月に表明)は、意識の啓発と共に、行動計画が重要。

①庁内の行動計画及び村内事業所・村民の皆さんへの啓発内容は。
②自然エネルギー・再生可能エネルギー活用の方針について伺う。

また、ソーラーパネルは、現時点では課題もあり、慎重な対応も必要。公共施設屋根等へのソーラーパネル設置の考えについて伺う。

丸山総務課長

①本年度は計画策定の予定であり、具体的な内容は策定段階で検討。村内事業者はじめ、専門分野の方からもアドバイスをいただきながら、次年度の予算編成に間に合うよう11月中旬の策定をめざす。

②方針は計画策定の中で検討。国では新たな公共施設に太陽光パネルを標準化するなどの情報や動きもある。幅広く情報収集し、専門家等の意見を聞きながら計画策定を進めたい。



芳川 修二 議員

1. 村の人口減少問題について

質問

旧3村が合併して村が誕生した昭和30年当時、人口は8206人。その20年後、昭和50年には6180人と減少を続け、近年の平成30年には4467人と、人口は減少を続けている。

集落によっては空き家だらけ、あるいは廃墟。一人暮らし老人がその中に取り残されたような状況が予測される。消滅の危機に瀕している。人口減少を食い止める施策をどう展開するか。

村長

令和42年の推計値3000人を目標に具体的な数値目標を掲げ、目標達成のため様々な施策を行っている。

再質問

村と地域に仕事を作る経済の仕組みを確立することに重点をおくべき。村に暮らせる仕事を作り出すことが最も大事と考えるが、どうか。

村長

新たな企業、創業をする。新しい仕事の間をつくっていくことに力を

入れていきたい。

再々質問

これまで培ってきた村の農村としての機能や価値を守り発展させることが大事である。耕作放棄地対策、農業の特産開発等、明確に分かりやすく取組むよう要望するが、いかが。

村長

ドローンを使つての新たな産業、道の駅農の拠点の加工室を活用しての新たな産業開発等に取り組む。

2. 村政執行の基本姿勢について

質問

ファームス木島平に関して「都内企業が7月から利用、村と6月中旬に契約と新聞報道された。

今議会の初日に説明の機会があったが一切なかった。新聞報道があったが急遽、全員協議会で説明があった。村政の運営は二元代表制であり、一方の議会に対して説明がないまま村長の一存で決まるべきものではない。村政の執行にあたっての基本姿勢についてどう考えているのか。

村長

加工室については初日の全員協議会で新たな利用者と利用に向けて準備をしていると言った。新聞報道はその翌日だ。

再質問

聞いてない。これまで村内の業者も使わせてもらいたいという話もあったが、施設の不備を理由に、難色を示して了解をもらえなかったと聞いている。公募をするべきだ。村外の業者からの話については、検討したいのと、議会に了解を求める手続きが必要と考えるが、いかが。

村長

細かく説明してもよかった。新聞報道では決まったように書かれていたが、実際には準備をしている段階で決定はしていなかった。

再々質問

基本姿勢について聞いているわけで、今の加工室の利用等については別の話として協議する必要があると考えるがいかが。

村長

希望する事業者、事業するにあたっては村に拠点を置いて、村の企業として事業を展開してほしいとして準備を進めている。

3. 第三セクター(株式会社)の経営体制について

質問

村と包括連携協定を結んだ会社と株式会社が新会社を設立したとの説明の際、株主総会の議決を経っていないとあった。緊張感をもって運営さ

れるべきだ。

村が税金を投入した会社であり、本来の株主は、村民であるはず。経営状況が悪化している場合には、村に多額の財政負担が生じる。株主総会には、村民の株主としての議決権を行使できる仕組みにするべきであると考えるが、答弁を。

村長

木島平観光の取締役会の中にはすべての株主が構成員として入っており、取締役会の承認は株主総会の承認につながると解釈している。

個々の村民が出資者ということではなく、村が出資者である。

再質問

村長が社長として経営責任を持ち、株主の代表としての権限を持つている。村長の独断で全てが決まる構造にある。今ある債務や今後ありえる損失や債務保証を全て村長という一人役職で背負いきれるのか。辞めた途端に今までの負債がすべて村の責任になる。株主総会のあり方を見直すべきであると考えているが、答弁を。

村長

定款の見直し等は、現時点で株主の構成を変えることは考えていない。取締役の構成等については、幅広い意見が聞けるような形で進める方向で考えていきたい。



土屋喜久夫 議員

1. 自治体経営は如何に

質 問

- ① 超高齢、人口減少の状況下、どう自治体経営を進めるか。
- ② 行政コストを全庁的に意識しているか。
- ③ 村税等、キャッシュレス化は。

村 長

- ① コロナの感染予防対策、ワクチン接種が喫緊の課題。コロナ後の状態に対応する体制の整備を指示している。

丸山総務課長

- ② ペーパーレス化の推進は、環境問題からも重要。
- ③ キャッシュレス化は、村全体で約1千万円程度の導入コストが必要。

再質問

- ① コロナ禍で村民の安全を優先し、通常の生活を進めることに意識を集中するべき。
- ② ペーパーレスも必要だが、職員一人ひとりが本当の意味のコスト意識を持てるのか。
- ③ キャッシュレス化に1千万程度の導入コストとあったが、一般の商店が導入できる実態を研究されているか。

店が導入できる実態を研究されているか。

村 長

- ① 感染対策を取り、可能なものは実施。
- ② 予算ヒアリング等では、タブレット（のちにノートパソコンと訂正）を使い、厚い資料が無くて済む。

丸山総務課長

- ③ 県内の先行自治体を確認。集合税方式のキャッシュレス化を想定した内容。

再々質問

村長答弁でタブレットの話が出たが、議会の資料もタブレット化し、ペーパーレスで行政コストの低減はいかがか。

村 長

議会に限らず、コストの削減、情報管理等も対応できる形で進めたい。

2. 行政情報の周知公平性

質 問

- ① 情報通信施設が直営となったが、運営の指揮命令系統はいかがか。
- ② ページング放送を行う全職員のアナウンス研修はいかがか。
- ③ 65歳以上の高齢者等の新型コロナウィルスワクチンの予防接種の村の動きが、見えづらい場面が多すぎる。

村 長

- ① 村民への行政情報の周知は重要。内容を正確に、そのタイミングも大事。

丸山総務課長

- ① 業務担当は、会計年度任用職員で総務課所管。

職員への研修は実施していない。

山崎民生課長

- ② 住民への周知は、個々への通知、広報きじま平に折込。ふう太ネット、村ホームページで。今後、タイムリーに広報していく。

再質問

- ① 選挙報道等のページング放送は、専門職で対応できないのか。

丸山総務課長

- ① 対応は可能。
- ホームページは、更新のスピード、情報発信の適切な対応をする。

3. 木島平農業の振興策を問う

質 問

- ① 金紋錦が前年比1200俵（40%）減の契約となるが、村の施策との整合性はいかがか。
- ② 農の拠点事業で、ヴィーガンとの方向性が示された。担い手不足の木島平農業になじむのか。
- ③ 生涯教育を進め、生きがい農業を推進すべきと思うがいかがか。

村 長

- ① 酒造好適米の需要が落ち込んでい
- る。金紋錦は、大事な特産品であり、生産枠の拡大に取組む。
- ② ヴィーガンという言葉は使わず、村の農産物に付加価値を付けて販売したいとのこと。

湯本産業課長

- ② 村としての方向性でなく、加工室の利用者の事業の取組み。
- ③ 農業は、健康づくりや生きがいにも有効。現役をリタイアした方々も、ぜひ、積極的に農業に取組んでいただきたい。

再質問

- ① 金紋錦の生産枠の拡大の方策は。どのような展開を考えているか。
 - ② 加工室の利用者とのことで、実際に木島平村の農産品の中で、加工に回せる農産物はどの程度あるか。
- 農の拠点施設の加工室は、当然、想定して、計画されたと思うが、農産物の生産量は、いかがか。

湯本産業課長

- ① J A、農家とどのような農業が可能なのか検討していきたい。
 - ② 高付加価値の加工、販売を進められる事業者もあり、可能性について考えていきたい。
- 村の農産物、加工に回る農産品は把握していない。